



2013年7月5日 第2013-38号

【発行】 J A M

【発行責任者】 宮本 礼一

【編集】 産業政策グループ

TEL 03-5860-6150

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

値上げの夏、庶民に負担増加 製造業は、景気浮揚まだ先・失速も

値上げの夏、食品、電力料金、サービス等々広範囲にわたりじわりじわりと価格が上昇してきている。

5月の消費者物価指数(CPI、2010年=100)は、生鮮食料品を除くベースで100.0となり7か月ぶりに物価が下がらなかった。これまで値下がりをしてきた商品が下げ止まったのが大きい。

食品・生活用品

7月から食用油、小麦粉、マヨネーズ、パンなどのメーカー出荷価格を引き上げる。原材料高で2~12%の引き上げ。ティッシュは、5箱パックで10円程度上昇。原油や天然ガスも価格が高止まりとなっている。牛乳は、10月から1リットル当たり5円の値上げで飼料の高騰が要因。ハムも平均7%の値上げ。(大手メーカー)

住宅ローン

大手銀行の住宅ローン金利(固定10年)も7月から引き上げられる。三菱東京UFJ銀行と三井住友銀行、りそな銀行が固定10年を6月より0.1%引き上げて年1.7%に、みずほ銀行は0.05%引き上げて1.65%とする。住宅ローンの固定金利が連動する長期金利が上昇していることが主な要因となっている。三井住友信託銀行は1.45%のまま据え置く。

電力・ガス

電力料金は、10社すべてで値上げが予定されている。

8月の上げ幅は、電力で北海道13円、東北25円、東京58円、中部45円、北陸15円、関西36円、中国27円、四国12円、九州30円、沖縄27円となった。ガスは、東京44円、東邦38円、大阪47円、西部29円の上げ幅。(月当たりの標準家庭使用量)

景気判断中小企業製造業は、業種にばらつき、原材料値上げ懸念も--マイナス幅は縮小--

第132回中小企業景況調査(2013年4-6月期)概要では、製造業の業況判断DIは、-17.0ポイントで前期比マイナス幅が2.8ポイント縮小したが、水面に出るには、まだ遠い。業種別では、輸送用機械器具-9.7(前期比10P)、機械器具-17.3(前期比9.7P)、金属製品-16.6(前期比5.1P)、電子・情報通信機械器具・電子部品-17.4(前期比1.4P)でマイナス幅が縮小した。印刷-30.4(前期比-3.9P)、繊維-22.6(-2.7P)とマイナス幅が拡大。地域別では、東北-17.6(前期比-0.5P)、近畿-21(前期比-0.5P)とマイナス幅が増加した。東京都でも-17.1(前期比-3.0P)とマイナス幅が増加している。経営上の問題点では、需要の停滞が29.5%(前期比-4.2P)と最も多く、原材料価格の上昇が18.1%(前期比4.7P上昇)で続いている。住宅需要の増加を見込み、木材・木製品-4.4(前期比2.9P)6期連続でマイナス幅が縮小。

非製造業では、建設業-4.5(前期比6.4P)でマイナス幅が減少。水面上に近づいている。復興予算の執行など政策的な要因が貢献している。税制改正で、住宅市場が動き出しているのも関係している。大阪市信用金庫調査(4~6月期)では、改善はしているものの、製造業(-3.4P)と小売業(-7.3P)がマイナス圏にとどまっているなど、業況判断は、依然厳しい状況を示している。経営課題でも、製造業の47.8%が、売上・受注減少をあげている。

中小企業に期待感は、高い。しかし、受注環境の改善は無く、販売数量が伸びなければ、原材料の価格上昇と値下げ圧力、競争の激化によりさらに厳しさが増す。この夏選ぶのは誰か。民意が試される。